

資源管理と人工魚礁設置は

地方創生総合戦略で検討



なかじま いちろう 議員 中島 一郎

えている。出漁対策として人工魚礁の設置により、燃油経費の抑制や高齢漁業者の安全な操業に寄与する。

リマ・種子島事業での対応は、現在、防災対策を重点に推進を図っているので、予算枠からは困難と考える。また、県へは強く大型魚礁設置事業の設置を要望する。今年度に策定する「まち・ひと・しごと創生事業」でも検討する。

問 資源管理型漁業へ取り組み、漁業者の生産性向上と経営の安定を目指すため、事業の転換を図り、稚魚の放流事業や魚礁設置事業への積極的な取り組みを問う。また魚礁設置については、リマ・種子島事業での対応はできないか。

答 尾崎海洋森林課長

魚礁設置事業は大変重要な施策と考えている。特に漁業者の高齢化や燃油価格の高止まりで沿岸漁業者は出漁を控

集落維持

地域資源による雇用創出は関係団体との連携を重視

問 町内では、企業や事業者で商品開発や販路拡大に取り組んでいる方が相当数いる。町は、地域ブランド製品の開発や販売促進の支援を重要施

策の一つに位置づけている。主体性を保ち各地域で頑張っている企業や事業者に目を向け、町内全体のバランスも考慮しながら、関係団体との連携のうえ事業支援に取り組み、雇用の創出を図るべきではないか。また、平成24年度に施行された産業振興推進総合支援事業の実績は。

答 門田 産業推進室長

全ての事業者の皆さんと連携が充分でないのが現状である。先頃策定された県の地方創生総合戦略においても、外商戦略に全力を挙げて取り組むことが喫緊の課題となっている。現状を把握されている関係団体の力を借り、町内事業者の皆さんと一体となって産業振興の支援策を継続する。また、3年間の産業振興推進総合支援事業の実績は14件で補助金額581万6千円となっている。

窪川佐賀道路

佐賀工区 本年度着工 地権者の立場でサポート



2015

係留中の沿岸漁船（佐賀漁港）

答 今西建設課長

当該事業区域には優良農地、ハウス、農家住宅等があり、交渉協議の中で農地、住宅、墓地の代替地要求や関連する工事等の要望があると想定している。補償協議を進めていく中で、地権者の思いや不安を少しでも解消するため、これからもできる限り努力していきたい。

問 佐賀工区の着工に伴い、地権者と国土交通省間で用地補償説明、交渉、契約の手続きが進行する。作業工程にて町の果たすべき役割は重要だが、どのように取り組むか。